施策マネジメントシート ～令和2年度の振り返りから令和3年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	ぎょうせい分野	担当課	総務課・企画課			
	政策分野	行政運営・市民協働	課長名	松下成悟・森真樹			
	施策	24 組織力と職員力の向上		重点施策の該当	R2	-	R3
施策の目的	対象	市役所で働く人	意図	高い能力をもって生き生きと働いてもらうとともに、効果的な仕組みをつくる			

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	令和1年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標値
人事評価の仕組みの定着度(%)	-	64.3	61.6	64.0	70.6 (90.0)	100.0

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		令和1年度実績		令和2年度実績		令和3年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
83.2	17.5	86.7	20.2	84.6	16.4	83.5	15.6		
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
81.0	-18.1	84.6	-17.1	82.5	-22.4	81.5	-21.3		

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度目標値
市民視点を基本とした改革の推進		改善を意識して仕事をしている職員の割合(%)	-	53.4	52.8	65.3	64.4 (83.4)	85.0
職員の能力向上及び適正配置		健診受診率(%)	95.1	95.7	93.2	94.8	97.8 (100)	100
職員の能力向上及び適正配置		研修参加延べ数(人)	688	399	479	574	423 (500)	500
職員の能力向上及び適正配置		人事評価の仕組みの定着度(%)	-	64.3	61.6	64.0	70.6 (90.0)	100.0

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応		
[企画課] 基本事業No.77	・職員意見のボトムアップを行う手段として事務事業においては行政評価、組織機能や機構に関しては行財政改革の仕組みがあり、それぞれ見直しを図りながら運用している。特に、平成30年度からは第6次長期振興計画及び第5期行財政改革大綱が開始した。	
[総務課] 基本事業No.78	・平成26年度に地方公務員法の改正が行われ、人事評価が任用、給与、分限など人事管理の基礎として活用されることが決められた。また、平成29年5月には臨時・非常勤職員等に関する法律の改正があり、令和元年度で会計年度任用職員制度の導入ができた。職員のメンタルヘルス等健康管理面で注意しなければならない事案も目立つようになってきている。職員の働き方には、市民から様々な意見がある。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[企画課] 基本事業No.77	・課題解決に取り組む仕組み(経営会議・政策調整会議・調整会議・住民評価会議)についての運用が適切になされ、情報共有や活発な議論に結びついている。 ・係長クラスで行革推進のための新たな組織を設置し、課題や改善に向けた方策の検討を行った。	・仕事の「量」が増加し、「質」の低下が懸念される中、重大な事務遂行上のミスも発生している。経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の有効活用について見直す必要がある。
[総務課] 基本事業No.78	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、島外への研修参加が大幅に減ったが、庁内では、リモートを含めて研修会を開催し、職員能力の向上には、つながっていると考えるが、研修メニューの組み方など課題が多い。	・人事評価については、平成29年度からは人事評価の結果を本格的に活用していく段階に入っている。昨年、課長級への勤勉手当に反映され、今後、一般職員の勤勉手当に反映する予定であるので説明会の実施を行うなど制度のさらなる理解が重要となる。

施策マネジメントシート ～令和2年度の振り返りから令和3年度の実行へ～

今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
継続・現状維持	[企画課] 基本事業No.77	・新たな意思決定の仕組みが始動したが形骸化しないよう実効性の担保を意識しつつ運用する。 ・第6期行財政改革大綱を策定するとともに、組織の機能や機構等について見直しを図る。
拡大・充実	[総務課] 基本事業No.78	・人事評価制度の定着に併せてそれに伴う課題解決。職員の健康管理(メンタル含む)にもしっかりと取り組む必要がある。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中旬に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)	
拡大・充実	【総務企画部会】 ○施策担当課の記載する方向性のとおり。	